



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月27日

上場取引所 東名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 来島 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 北野 真

TEL 06-6375-8889

定時株主総会開催予定日 2018年6月21日

配当支払開始予定日

2018年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,500,445	4.1	191,365	8.5	177,780	10.6	110,493	21.0
2017年3月期	1,441,411	△0.7	176,392	△2.8	160,783	△0.9	91,288	6.3

(注) 包括利益 2018年3月期 114,171百万円 (24.0%) 2017年3月期 92,097百万円 (△12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	570.72	—	11.3	5.8	12.8
2017年3月期	471.52	—	10.0	5.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 2,480百万円 2017年3月期 1,574百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	3,072,965	1,116,304	33.2	5,273.42
2017年3月期	3,007,852	1,032,610	31.3	4,857.50

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,020,960百万円 2017年3月期 940,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	275,101	△166,352	△71,422	101,448
2017年3月期	234,144	△295,808	44,304	63,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	27,122	29.7	3.0
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	30,997	28.0	3.2
2019年3月期(予想)	—	87.50	—	87.50	175.00		30.5	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	737,500	1.4	114,000	2.5	105,500	2.7	69,500	2.4	358.98
通期	1,525,500	1.7	187,500	△2.0	174,000	△2.1	111,000	0.5	573.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	193,735,000 株	2017年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	129,808 株	2017年3月期	129,899 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	193,605,143 株	2017年3月期	193,605,150 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	976,277	2.1	144,374	6.6	128,654	8.6	80,742	14.0
2017年3月期	956,103	0.2	135,477	△1.3	118,470	1.5	70,842	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	416.77	—
2017年3月期	365.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年3月期	2,659,354		761,703		28.6	3,931.69		
2017年3月期	2,598,964		709,959		27.3	3,664.60		

(参考)自己資本 2018年3月期 761,703百万円 2017年3月期 709,959百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	492,000	1.3	95,000	4.8	87,000	7.2	60,000	7.4	309.70
通期	988,000	1.2	145,000	0.4	131,000	1.8	89,500	10.8	461.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「次期の見通し」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2018年5月1日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
2. 今後の見通し	
(1) 次期の見通し	8
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(3) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(追加情報)	25
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

(参考) 2017年度期末決算について

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

① 全般の状況

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。改めて、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々とそのご家族の皆様に深くお詫び申し上げます。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

当社グループは、「JR 西日本グループ中期経営計画2017」(以下、「中計2017」)とその中核をなす「安全考動計画2017」のもと、中長期的な企業価値の向上に向けて、各種施策を推進してまいりました。計画の各戦略において目標を掲げてPDCAを繰り返すことで、鉄道運転事故や部内原因による輸送障害発生件数の減少、お客様満足度の向上等の成果につなげることができました。また、北陸新幹線開業効果の最大化や大阪駅をはじめとするターミナル駅の開発、訪日観光需要の獲得等に取り組み、地域に新しい活力が生まれております。この結果、財務指標に係るKPI(重要業績評価指標)はいずれも目標を大きく上回りました。一方で、安全に関して鉄道労災防止等の一部目標は未達成となったほか、新幹線において重大インシデントを発生させたことを大きな課題と受け止めております。

これらの状況を踏まえ、2018年度より「JR 西日本グループ中期経営計画2022」と、その中核をなす安全の具体的計画として、「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」をスタートさせました。また、当社グループのありたい姿の実現を技術面から模索していく「技術ビジョン」を策定しました。

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との変わらぬ決意のもと、基幹事業である鉄道の安全性向上に引き続き全力で取り組むとともに、さまざまなお客様のお一人おひとりの期待にお応えし、地域の皆様と一体となって、安全で豊かな社会づくりに貢献します。そして、JR 西日本グループ全体で成長に向けて絶えず進化し、未来を切り拓いていきます。

当連結会計年度においては、運輸収入は緩やかな景気拡大を背景に、多客期等のご利用が好調であったことや2016年4月に発生した熊本地震の反動等により増収となりました。また、流通業、不動産業も堅調に推移しました。その結果、営業収益は前年同期比4.1%増の1兆5,004億円、営業利益は同8.5%増の1,913億円、経常利益は同10.6%増の1,777億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同21.0%増の1,104億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

[安全性向上等]

当社グループは、「安全考動計画2017」のもと、組織全体で安全を確保する仕組みと安全最優先の風土の構築に向け、さまざまな安全の取り組みを積み重ねてきました。また、これらとともに保安設備の整備による運転事故対策、耐震補強等の自然災害対策、ホームや踏切の安全対策等のハードの充実に取り組んできました。

その結果、鉄道運転事故や部内原因による輸送障害、重大な労働災害の発生件数は総じて減少傾向となっております。一方で、前述のとおり鉄道労災防止等の一部目標が未達成となったほか、新幹線の重大インシデントを発生させたことを大きな課題と受け止めております。

得られた成果と、未達成となった項目等の反省を踏まえ、「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」においても、継続して安全性の向上に向け取り組んでいきます。

当連結会計年度においては、「安全考動計画2017」に基づき、ハード、ソフト両面からの各種施策を推進してきました。安全関連投資は計画どおりに進捗し、このうち、ホームの安全性向上については、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。また、激甚化する自然災害への対処として、地震・津波対策や豪雨対策等を推進しました。さらに、昨年12月に、「安全に関する情報」及び「リスクアセスメント情報」を一つのデータベースで管理し、全職場で閲覧、分析できる「安全マネジメント統合システム」を導入しました。

加えて、安全を支える技術の取り組みとして、安全性と作業効率の向上に向けた新たな技術の開発に取り組まれました。

新幹線の重大インシデントについては、台車の異常を発見できなかったことを深く受け止め、超音波探傷による検査や、目視による入念な点検等、異常を検知する手段の充実により車両の安全確保に万全を尽くしてきました。また、運行中に異常を感じたにもかかわらず運転を継続させたことについても大きな課題と認識しており、事象発生直後から、異常時の適切な対応に向けた対策を策定し、着実に実施してきました。

また、新幹線の安全マネジメント体制の強化に向け、1月に新たに新幹線担当の代表取締役副社長を配置し、今回の事象を踏まえた安全マネジメント体制の早急な整備を図るとともに、新幹線の安全運行に係る会社内の統括等を担わせることとしました。

3月には、「新幹線重大インシデントに係る有識者会議」の社外委員より報告書を受領いたしました。当該報告書の提言内容を真摯に受け止め、経営層がリーダーシップを発揮し、技術・実行層とともに組織全体で新幹線の運行を支えるシステムに潜在するリスクを洗い出し、対策のPDCAを繰り返すことで、安全性の向上に努めていきます。具体的には、これまでの取り組みに加え、台車の異常を検知する装置の整備や、博多総合車両所のリニューアルによる車両検査のさらなる品質向上、柔軟な車両運用に向けた車両増備等に取り組んでいきます。また、新幹線に係わることを全体的かつ専属的に考え、迅速な意思決定が可能となる新幹線専属の組織を設置します。

これらの取り組みにより、新幹線の安全マネジメント全体のレベルアップを迅速に進めていきます。

(当連結会計年度における主な具体的取り組み)

ア. ホームの安全性向上

- ・ホーム柵の整備推進（大阪駅6、7番のりば（昨年4、5月））
- ・ホーム上の異常を駅係員に知らせる遠隔セキュリティカメラの整備推進（天王寺駅、鶴橋駅（いずれも昨年4月）、京都駅（昨年12月）、尼崎駅（3月））
- ・安全な介助技術等を身に付けるための「サービス介助士」資格の取得推進

イ. 自然災害への対処

- ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
- ・紀勢線における津波対策として乗務員へのヴァーチャル・リアリティ教材の導入（昨年4月）
- ・在来線における、斜面補強や排水設備の整備等を行う斜面防災工事の推進
- ・在来線における、雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備推進

ウ. 安全を支える技術の取り組み

- ・係員が目視で行っている検査を車上装置で行う「線路設備診断システム」の開発、山陽新幹線における試行導入(昨年9月)
- ・電柱建替作業を効率化する「電柱ハンドリング車」の開発、導入(昨年10月)
- ・在来線における、電車が車両所等へ入る際に車両状態を自動的に測定、記録する「車両状態監視装置」の開発、導入

〔営業施策等〕

「中計2017」の期間においては、CS(お客様満足)を基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んできました。

当連結会計年度においても、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客を進めました。また、訪日のお客様の受入体制の整備やシニア向け会員組織(「おとなび」)の魅力向上に取り組みました。

(当連結会計年度における主な具体的取り組み)

ア. CSの向上

- ・お客様設備の充実(トイレ、ベンチ、待合室、車両リニューアル、情報提供設備等)
- ・お客様へのご案内充実(駅係員のタブレット端末の機能強化、増備(昨年6月))
- ・チャットによるお忘れ物対応窓口の試験設置(昨年8月)
- ・「列車走行位置サービス」の導入エリア・路線の拡大(3月)

イ. 新幹線

- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの開催(昨年4~11月)
- ・コンビニエンスストア等における「e5489」決済サービスの開始(昨年5月)
- ・「スマートEX」サービスの開始(昨年9月)

ウ. 近畿エリア

- ・大阪環状線への新型車両「323系」の導入推進
- ・京都鉄道博物館グランドオープン1周年記念イベントの開催(昨年3~5月)
- ・駅のリニューアル工事開始(京橋駅、玉造駅(いずれも昨年9月))
- ・JR京都線、おおさか東線に新駅を開業(JR総持寺駅、衣摺加美北駅(いずれも3月))

エ. 西日本各エリア

- ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始(昨年6月)
- ・「JR西日本30周年記念乗り放題きっぷ」の発売(昨年9月)
- ・SL「やまぐち」号への新製客車の投入(昨年9月)
- ・「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」の開催(昨年9~12月)
- ・「かごしまへ、どーん!とキャンペーン」の開催(1~3月)

オ. 訪日のお客様への対応、需要の創出

- ・「スマートEX」の訪日のお客様向けサービスの開始(昨年10月)
- ・広島駅総合案内所のリニューアル(昨年10月)
- ・近畿エリアの主要路線における「駅ナンバー」の導入(3月)
- ・新神戸駅での手荷物一時預かりサービスの導入(3月)

- ・駅、車内における多言語案内・放送の充実
- カ. シニア需要の創出
 - ・「おとなび」会員100万人突破に伴う会員向けイベントの開催(「京都鉄道博物館」貸切イベント(昨年8月)等)

バス事業、船舶事業(宮島航路)については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、緩やかな景気拡大を背景に、多客期等のご利用が好調であったことや2016年4月に発生した熊本地震の反動等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比2.3%増の9,508億円、営業利益は同7.0%増の1,303億円となりました。

なお、4月1日に鉄道事業を廃止した三江線(江津駅~三次駅間)については、地域の皆様为主体となって検討された「三江線に替わる新しい公共交通ネットワーク」が、地域のニーズとまちづくりの将来像を見据えた公共交通のモデルケースとなるよう、引き続き地域の皆様と対話を進めています。

<流通業>

「中計2017」の期間における流通業の取り組みについては、従来のコンビニエンスストア「ハートイン」等を(株)セブン-イレブン・ジャパン(SEJ)との提携店舗へ転換する計画を前倒しで概ね完了させたほか、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の積極的な出店拡大等の施策を推進しました。

当連結会計年度においては、30店舗のSEJ提携店舗への転換、新規出店を実施するとともに、昨年6月には駅改良とともに駅ナカ店舗等の整備を進めている広島駅に「アントレマルシェ」を開業しました。このほか、市中への店舗展開も進めており、同7月には「からふね屋CAFE」を「あべのキューズモール」に開業しました。

百貨店においては、訪日観光需要の獲得や京都駅ビル20周年を活用した施策の展開等に取り組みしました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、昨年4月に「ヴィアインあべの天王寺」、同8月に「ヴィアイン梅田」を開業しました。

その結果、流通業セグメントでは、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.5%増の2,398億円、営業利益は同38.9%増の72億円となりました。

<不動産業>

「中計2017」の期間においては、不動産業を、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンター(SC)の開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

当連結会計年度においては、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場へも事業展開し、当社の連結子会社である菱重プロパティーズ(株)が保有する不動産について、当社グループのノウハウも活用しながら、販売事業の拡大と賃貸事業の強化に取り組みしました。

加えて、「LUCUA osaka」において、昨年9月に「LUCUA 1100」地下1階フロアを全面開業し、同12月に地下2階飲食ゾーン「バルチカ」を拡大しました。また、同10月には広島駅において「ekie(エキエ)」を新たに開業し、3月には北口1階に飲食ゾーン「ekie DINING」を開業しました。さらに、

3月に「京都ポルタ」、「梅田エスト」、「天王寺ミオ」、「ピオレ姫路」をそれぞれリニューアルするなど、継続的なブラッシュアップを図りました。

その結果、不動産業セグメントでは、菱重プロパティーズ(株)の連結子会社化及びJR西日本不動産開発(株)を含めた販売・賃貸事業の堅調な推移により、営業収益は前年同期比27.5%増の1,396億円、営業利益は同11.1%増の357億円となりました。

<その他>

「中計2017」の期間におけるホテル業の取り組みについては、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新業態の開発を推進しました。

当連結会計年度においては、昨年10月に上質カプセルホテル「ファーストキャビンステーションあべの荘」を大阪阿倍野に開業したほか、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」を大阪、京都に開業する準備を進めました。加えて、京都梅小路に個人レジャー等のお客様向けの新業態ホテルの開発を予定しており、従来から展開する「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その結果、その他セグメントでは、工事業において受注が増加し、旅行業において訪日のお客様のご利用が増加しましたが、ホテル業における「三宮ターミナルホテル」閉館の影響等により、営業収益は前年同期比0.7%増の1,700億円となったものの、営業利益は同2.5%減の199億円となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、3兆729億円となり、前期末と比較し、651億円増加しました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産(不動産販売等)の増加に伴い、流動資産が増加したことによるものです。

負債総額は、1兆9,566億円となり、前期末と比較し、185億円減少しました。これは主に、退職金の支出による退職給付に係る負債の減少によるものです。

純資産総額は、1兆1,163億円となり、前期末と比較し、836億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ409億円多い2,751億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ1,294億円少ない1,663億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加したことなどから、財務活動において支出した資金は前年同期に比べ1,157億円多い714億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ381億円増の1,014億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	29.2	28.8	30.9	31.3	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	43.8	47.3	46.6	46.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	4.1	4.4	3.8	4.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	5.4	7.5	7.9	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

2. 今後の見通し

(1) 次期の見通し

2018年度につきましては、引き続き訪日観光客の需要が見込まれるものの、不安定な国内外情勢や対抗輸送機関との競合、また人口減少に伴う労働力の減少も顕在化しており、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増す状況にあります。

このような中においても、鉄道事業の安全性向上を経営の根幹として、グループの強みを磨き、総合力を活かして成長することで、めざす未来を実現するために、「JR西日本グループ中期経営計画2022」と、その中核をなす「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」を策定しました。

その初年度として、継続する施策については成果にさらに磨きをかけていくとともに、非連続な成長に向けて進化していくために、新たな施策を着実にスタートしていきます。

以上を踏まえた現時点での2019年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	1 5, 2 5 5 億円 (前期比	1. 7 %増)
営 業 利 益	1, 8 7 5 億円 (前期比	2. 0 %減)
経 常 利 益	1, 7 4 0 億円 (前期比	2. 1 %減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1, 1 1 0 億円 (前期比	0. 5 %増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2013年3月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2017」においては、中期経営計画で掲げた目標の達成状況を踏まえて、2017年度において、「自己資本総還元率(※)」3%程度をめざすこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金については、1株当たり年間160円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり80円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり80円とすることを予定しております。

(※) 自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

2018年4月よりスタートする「JR西日本グループ中期経営計画2022」においては、2022年度において配当性向35%程度をめざし、安定配当を行い、あわせて本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行うこととしております。

この方針に基づき、次期の配当金については、1株当たり年間175円の配当とすることを予定しております。

（3）会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

① 経営の基本方針

当社グループは、鉄道を基軸とした社会インフラ企業グループとして、「企業理念」、「経営ビジョン」に「安全」が経営の根幹であることを掲げております。

「企業理念」、「経営ビジョン」の実現に向け、「JR 西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中計2022」）を推進し、地域の皆様と一体となって「めざす未来」である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献します。

また、「めざす未来」の実現に向け「地域共生企業として、私たちの使命を果たす」こと、「挑戦し続ける企業となる」ことを当社グループの「ありたい姿」に掲げ、ステークホルダーの皆様を「笑顔」にできるよう、以下の価値を提供していきます。

<ステークホルダーの皆様を提供する価値>

- ア. 「お客様」：安全、安心で、心地よく、「うれしい」と感じていただけるサービス
- イ. 「地域の皆様」：訪れたいまち、住みたいまちづくり
- ウ. 「株主の皆様」：株主価値の持続的な拡大
- エ. 「共に働く仲間」：働きがいと誇り

「中計2022」においては、さらに2030年の挑戦目標として連結営業収益2兆円をめざすとともに、実現したい西日本エリアの姿を掲げ、「めざす未来」の実現に向け、必要な施策を推進していきます。そして、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との変わらぬ決意のもと、基幹事業である鉄道の安全性向上に引き続き全力で取り組むとともに、次なる30年の礎を築き、未来を切り拓いていきます。

② 当社グループを取り巻く経営環境

当社を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、自然災害の激甚化等、厳しい状況下にあります。一方で、訪日のお客様のさらなる増加や北陸新幹線延伸、うめきた（大阪）地下駅等のプロジェクト、さらには万国博覧会や統合型リゾートを大阪に誘致する動きの盛り上がりなど、追い風にできる成長の機会もあります。

このような中、当社グループの強みである、地域の皆様と連携する力、グループ一体で施策を展開する力に磨きをかけ、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、地域共生企業として、私たちの使命を果たしていきます。

③ 中長期的経営戦略

「中計2022」においては、3つのグループ共通戦略と、鉄道事業、創造事業それぞれにおける戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行うための「経営基盤づくり」を進め、JR 西日本グループ全体で成長に向けて絶えず進化していきます。

<グループ共通戦略と提供する価値>

ア. 地域価値の向上

地域の皆様と一体となって、誰もが訪れたいまち、誰もが住みたいまちや沿線をつくれます。

イ. 線区価値の向上

安全で高品質な鉄道サービスと生活サービスの提供を通じて、便利で快適な暮らしを実現します。

ウ. 事業価値の向上

当社グループが提供する商品、サービスの品質を高めます。

<鉄道事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア. 安全性の向上

引き続き「安全」を最重要戦略と位置づけ、組織全体で安全を確保する仕組みと安全最優先の風土の構築に取り組み、「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」を完遂し、重大な事故や労働災害の未然防止を実現します。

イ. CS の向上

「顧客起点の経営」により、お客様に“JR 西日本ファン”になっていただくことをめざします。

ウ. 生産性の向上

将来にわたり鉄道・交通サービスを持続的に提供するため、安全で高品質な鉄道サービスを、ハード、ソフト両面からの改善により、効果的に提供していきます。

エ. 人財育成と技術による変革

鉄道事業運営を支える「人財」、「技術」を伸ばすことにより、鉄道サービスの品質を高めます。

○事業戦略

ア. 新幹線

高速鉄道としての安全を確かなものとし、広域鉄道ネットワークの基軸としての強みを磨き、交流人口の拡大に貢献します。

イ. 近畿エリア

安心・信頼される輸送サービスと沿線開発を通じて、線区価値を向上します。

ウ. 西日本各エリア

地域との対話と連携を通じて、エリアに即した事業を展開し、西日本各エリアの活性化に貢献します。

<創造事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア. 主要事業の深耕

主要事業を基軸に、沿線で「駅からはじまるまちづくり」を進め、魅力的な商品やサービスを提供し、まち全体の価値を高めます。

イ. 新たな市場への進出

強みを発揮できる事業は、新たな市場への進出によりチェーン競争力を強化するとともに、持続的な成長を支える最適な事業ポートフォリオを構築していきます。

ウ. 新たな事業領域への展開

地域と連携し、当社自身も参画しながら、地場産業の振興や地域資源を活かした新たな価値創造に挑戦し、地域活性化に貢献します。

エ. 成長を支える基盤づくり

ICT ツールや外部ノウハウの積極的な活用、事業に即した人財・組織づくりやグループ総合力を発揮するための仕組みの構築等、成長を支える基盤づくりに取り組みます。

○事業戦略

ア. 物販・飲食

「生活ステーション」としての機能を強化し、日々の暮らしや旅の楽しみをサポートします。

イ. 不動産賃貸・販売

「住みたい、訪れたい」まちづくりを展開し、沿線・地域の発展に貢献します。

ウ. ショッピングセンター (SC)

「モノ」や「コト」の提供を通じ、上質なライフスタイルを提案します。

エ. ホテル

多様なお客様の宿泊ニーズに応え、快適な滞在をサポートします。

<経営基盤づくり>

ア. ESG への取り組み

ESG (環境・社会・企業統治) の観点から重点分野を設定し、「SDGs (※)」も念頭に取り組みを進め、社会の一員としての責任を果たすとともに、長期持続的な成長をめざします。(※2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、2016~2030年までの国際目標として記載された「持続可能な開発目標」)

イ. 安全と成長に資する組織づくり

安全性の向上とグループ全体での成長を実現すべく、各事業がさらに自立した経営を行うとともに、経営環境の変化に適応し、迅速に意思決定を行うことのできるグループ経営体制(カンパニー制)への移行に向けた準備を進めます。

④ 設備投資計画

経営の根幹である安全への投資と、持続的な成長に資する投資を強化し、計画を着実に推進していきます。

<連結設備投資計画>

	「中計 2022」期間 (2018~2022)	対「中計 2017」期間 (2013~2017)
維持更新投資 (うち安全投資)	8,100 億円 (5,300 億円)	+1,000 億円 (+400 億円)
成長投資	4,600 億円	+1,800 億円
総額	1兆2,700 億円	+2,800 億円

⑤ 経営指標

<「中計2022」目標>

	2022 年度	(参考) 2017 年度
連結営業収益	1 兆 6,300 億円	1 兆 5,004 億円
連結 EBITDA	4,000 億円	3,561 億円
連結 ROA	6%台半ば	6.3%
[参考] 連結 ROE	10%程度	11.3%

⑥ 資金使途の優先順位と株主還元方針

ア. 資金の使途の優先順位

「中計2022」における資金使途の優先順位は、i)安全・成長投資、ii)株主還元、iii)債務削減、とします。

「めざす未来～ありたい姿」の実現に向け、安全・成長投資を着実にを行い、長期持続的な成長をめざします。

イ. 株主還元方針

株主還元は、長期安定的に行っていくことが重要と考えております。

具体的には、2022年度において配当性向35%程度をめざし、安定配当を行います。

あわせて、「中計2022」期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行っていきます。

また、株主の皆様との長期安定的な関係を構築するため、株主優待の充実に努めていきます。

※「中計2022」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

当社HP（「企業・IR・採用」ページ）URL (<http://www.westjr.co.jp/company/>)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面 IFRS の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,578	82,995
受取手形及び売掛金	25,395	28,180
未収運賃	35,404	40,186
未収金	67,754	72,713
有価証券	—	18,700
たな卸資産	82,802	101,258
繰延税金資産	17,582	19,547
その他	60,183	56,323
貸倒引当金	△837	△815
流動資産合計	351,864	419,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,150,453	1,144,690
機械装置及び運搬具(純額)	364,317	351,382
土地	754,274	758,987
建設仮勘定	54,129	73,063
その他(純額)	36,889	36,413
有形固定資産合計	2,360,063	2,364,537
無形固定資産	39,990	35,867
投資その他の資産		
投資有価証券	80,467	86,817
退職給付に係る資産	1,505	1,868
繰延税金資産	130,777	123,648
その他	44,279	43,961
貸倒引当金	△1,096	△2,823
投資その他の資産合計	255,933	253,471
固定資産合計	2,655,987	2,653,876
資産合計	3,007,852	3,072,965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,908	65,057
短期借入金	15,908	17,252
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	31,780	34,126
鉄道施設購入未払金	1,512	1,580
未払金	89,355	95,188
未払消費税等	12,200	11,835
未払法人税等	23,769	31,130
預り連絡運賃	1,945	1,893
預り金	80,260	93,768
前受運賃	37,407	38,860
前受金	20,222	29,551
賞与引当金	37,428	39,187
ポイント引当金	2,041	2,204
その他	78,529	43,690
流動負債合計	545,270	530,327
固定負債		
社債	484,981	499,983
長期借入金	363,687	367,161
鉄道施設購入長期未払金	105,957	104,375
繰延税金負債	3,195	3,544
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166	8,333
環境安全対策引当金	18,799	15,838
線区整理損失引当金	11,457	10,170
未引換商品券等引当金	2,575	2,414
退職給付に係る負債	325,085	301,783
その他	110,064	112,730
固定負債合計	1,429,971	1,426,334
負債合計	1,975,241	1,956,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	56,171
利益剰余金	768,358	849,925
自己株式	△481	△481
株主資本合計	922,945	1,005,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,763	4,018
繰延ヘッジ損益	188	83
退職給付に係る調整累計額	13,538	11,242
その他の包括利益累計額合計	17,491	15,344
非支配株主持分	92,173	95,343
純資産合計	1,032,610	1,116,304
負債純資産合計	3,007,852	3,072,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	1,441,411	1,500,445
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,072,732	1,113,026
販売費及び一般管理費	192,287	196,052
営業費合計	1,265,019	1,309,079
営業利益	176,392	191,365
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	598	670
保険配当金	2,492	2,328
受託工事事務費戻入	1,581	1,525
持分法による投資利益	1,574	2,480
その他	1,797	2,060
営業外収益合計	8,096	9,098
営業外費用		
支払利息	22,350	20,906
その他	1,354	1,777
営業外費用合計	23,705	22,684
経常利益	160,783	177,780
特別利益		
固定資産売却益	1,479	247
工事負担金等受入額	14,649	25,533
収用補償金	2,075	1,237
その他	1,435	5,875
特別利益合計	19,641	32,894
特別損失		
固定資産売却損	401	664
工事負担金等圧縮額	13,858	24,208
収用等圧縮損	1,592	976
減損損失	5,114	2,391
線区整理損失引当金繰入額	11,470	—
その他	10,232	11,754
特別損失合計	42,670	39,995
税金等調整前当期純利益	137,754	170,679
法人税、住民税及び事業税	43,490	48,260
法人税等調整額	739	6,400
法人税等合計	44,230	54,661
当期純利益	93,524	116,018
非支配株主に帰属する当期純利益	2,235	5,524
親会社株主に帰属する当期純利益	91,288	110,493

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	93,524	116,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	305
繰延ヘッジ損益	389	△132
退職給付に係る調整額	△2,072	△2,089
持分法適用会社に対する持分相当額	5	70
その他の包括利益合計	△1,427	△1,846
包括利益	92,097	114,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,692	108,347
非支配株主に係る包括利益	2,405	5,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,068	704,187	△481	858,775
当期変動額					
剰余金の配当			△27,122		△27,122
親会社株主に帰属する当期純利益			91,288		91,288
連結範囲の変動			—		—
合併による増加			5		5
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,170	△0	64,170
当期末残高	100,000	55,068	768,358	△481	922,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,523	△121	15,685	19,087	48,513	926,376
当期変動額						
剰余金の配当						△27,122
親会社株主に帰属する当期純利益						91,288
連結範囲の変動						—
合併による増加						5
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240	310	△2,146	△1,596	43,659	42,063
当期変動額合計	240	310	△2,146	△1,596	43,659	106,233
当期末残高	3,763	188	13,538	17,491	92,173	1,032,610

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,068	768,358	△481	922,945
当期変動額					
剰余金の配当			△29,060		△29,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			110,493		110,493
連結範囲の変動			△2		△2
合併による増加			136		136
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の 取得による持分の増減		1,102			1,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,102	81,567	0	82,670
当期末残高	100,000	56,171	849,925	△481	1,005,615

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,763	188	13,538	17,491	92,173	1,032,610
当期変動額						
剰余金の配当						△29,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						110,493
連結範囲の変動						△2
合併による増加						136
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の 取得による持分の増減						1,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	255	△105	△2,296	△2,146	3,169	1,023
当期変動額合計	255	△105	△2,296	△2,146	3,169	83,693
当期末残高	4,018	83	11,242	15,344	95,343	1,116,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,754	170,679
減価償却費	162,729	163,562
減損損失	5,114	2,391
工事負担金等圧縮額	13,858	24,208
固定資産除却損	7,335	5,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,123	△26,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	167	1,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	△351	1,755
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	4,166	4,166
その他の引当金の増減額(△は減少)	9,305	△4,366
受取利息及び受取配当金	△650	△703
支払利息	22,350	20,906
持分法による投資損益(△は益)	△1,574	△2,480
工事負担金等受入額	△14,649	△25,533
売上債権の増減額(△は増加)	2,155	△12,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,131	△15,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,044	23,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	653	△366
その他	8,935	7,213
小計	313,002	337,540
利息及び配当金の受取額	625	700
利息の支払額	△22,573	△20,663
法人税等の支払額	△56,908	△42,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,144	275,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231	△231
定期預金の払戻による収入	266	231
固定資産の取得による支出	△208,832	△201,705
固定資産の売却による収入	1,044	2,239
工事負担金等受入による収入	22,728	36,391
投資有価証券の取得による支出	△9,985	△4,604
投資有価証券の売却による収入	930	631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△93,714	—
貸付金の純増減額(△は増加)	△5,766	3,083
その他	△2,248	△2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,808	△166,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	433	857
長期借入れによる収入	60,800	37,600
長期借入金の返済による支出	△34,088	△31,780
社債の発行による収入	70,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△50,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△30,650	△1,515
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△27,118	△29,049
非支配株主への配当金の支払額	△122	△122
その他	35,052	△37,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,304	△71,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,359	37,326
現金及び現金同等物の期首残高	80,691	63,332
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	789
現金及び現金同等物の期末残高	63,332	101,448

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

低濃度 PCB 廃棄物の処理費用について、処理単価の下落が明らかになってきたことから、従来の見積額との差額について「その他」として特別利益に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が 2,653 百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業 (注4)	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	929,104	233,908	109,590	168,808	1,441,411	—	1,441,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,449	9,164	18,869	264,949	311,433	△311,433	—
計	947,554	243,073	128,460	433,758	1,752,845	△311,433	1,441,411
セグメント利益	121,792	5,249	32,222	20,468	179,733	△3,341	176,392
セグメント資産	2,038,979	95,229	593,346	406,179	3,133,735	△125,883	3,007,852
その他の項目							
減価償却費	137,189	5,524	17,507	2,507	162,729	—	162,729
減損損失	2,594	712	—	1,807	5,114	—	5,114
持分法適用会社への 投資額	24,240	—	—	11,258	35,498	—	35,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,260	6,172	142,010	13,025	333,469	—	333,469

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,341百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△125,883百万円には、セグメントに配分していない全社資産181,951百万円、セグメント間債権債務消去等△307,834百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「運輸業」セグメントにおいて、廃止決定鉄道施設の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業 (注4)	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	950,887	239,822	139,680	170,055	1,500,445	—	1,500,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,905	9,261	18,141	267,081	310,390	△310,390	—
計	966,792	249,084	157,822	437,136	1,810,835	△310,390	1,500,445
セグメント利益	130,319	7,294	35,792	19,962	193,368	△2,002	191,365
セグメント資産	2,031,642	105,040	631,186	420,856	3,188,725	△115,759	3,072,965
その他の項目							
減価償却費	136,561	5,157	19,505	2,337	163,562	—	163,562
減損損失	1,102	275	937	76	2,391	—	2,391
持分法適用会社への 投資額	25,988	—	—	12,232	38,221	—	38,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,367	6,633	33,870	6,809	204,681	—	204,681

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,002百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△115,759百万円には、セグメントに配分していない全社資産222,331百万円、セグメント間債権債務消去等△338,091百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「運輸業」セグメントにおいて、廃止決定資産の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)

4,857円50銭

(当連結会計年度)

5,273円42銭

1株当たり当期純利益

(前連結会計年度)

471円52銭

(当連結会計年度)

570円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	91,288	110,493
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	91,288	110,493
期中平均株式数(千株)	193,605	193,605

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は2018年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、第52回国内普通社債の発行を2018年4月18日に決定し、下記の条件で発行しました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額 : 15,000百万円
- (2) 発行価額 : 額面100円につき金100円
- (3) 利率 : 年1.157%
- (4) 償還期限 : 2058年4月25日
- (5) 発行年月日 : 2018年4月25日
- (6) 担保 : 無担保
- (7) 資金の用途 : 社債の償還資金

2. 自己株式の取得

当社は2018年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- (1) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
1,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.8%)
- (4) 株式の取得価額の総額
10,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
2018年6月1日から2019年3月29日まで

(追加情報)

固定資産の減損損失の計上

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、廃止の意思決定を行った資産及びその他の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の「減損損失」(2,391百万円)に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
廃止決定資産	千葉県千葉市等	土地・建物等	2,162
その他	山口県下関市等	土地・建物等	229
計	—	—	2,391

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,932	60,961
未収運賃	35,577	41,256
未収金	32,080	37,490
未収収益	4,919	5,740
短期貸付金	19,177	19,906
有価証券	—	18,700
貯蔵品	17,941	19,805
前払費用	1,976	2,072
繰延税金資産	11,148	12,018
その他の流動資産	31,234	33,568
貸倒引当金	△472	△510
流動資産合計	185,517	251,011

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,670,286	4,724,445
減価償却累計額	△2,944,752	△3,018,805
有形固定資産(純額)	1,725,534	1,705,639
無形固定資産	16,942	14,652
計	1,742,476	1,720,291
関連事業固定資産		
有形固定資産	96,490	98,327
減価償却累計額	△24,767	△26,035
有形固定資産(純額)	71,723	72,292
無形固定資産	19	11
計	71,743	72,303
各事業関連固定資産		
有形固定資産	117,322	113,638
減価償却累計額	△63,737	△64,504
有形固定資産(純額)	53,585	49,133
無形固定資産	9,772	9,622
計	63,357	58,756
建設仮勘定		
鉄道事業	40,723	55,438
関連事業	3,422	1,589
各事業関連	3,334	6,190
計	47,480	63,218
投資その他の資産		
投資有価証券	20,470	20,740
関係会社株式	264,646	266,028
長期貸付金	12,300	12,300
関係会社長期貸付金	72,265	85,478
長期前払費用	8,840	8,682
繰延税金資産	109,524	102,213
その他の投資等	6,536	6,376
貸倒引当金	△6,194	△8,047
投資その他の資産合計	488,390	493,772
固定資産合計	2,413,447	2,408,342
資産合計	2,598,964	2,659,354

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	164,329	213,237
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	30,580	31,300
鉄道施設購入未払金	1,512	1,580
未払金	145,475	149,275
未払費用	19,706	18,805
未払消費税等	8,536	7,703
未払法人税等	14,778	20,047
預り連絡運賃	1,698	1,649
預り金	23,601	29,629
前受運賃	37,214	38,617
前受金	15,888	25,234
前受収益	931	895
賞与引当金	26,464	27,789
ポイント引当金	676	729
その他の流動負債	35,280	521
流動負債合計	576,674	592,014
固定負債		
社債	484,981	499,983
長期借入金	358,482	364,782
鉄道施設購入長期未払金	105,957	104,375
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166	8,333
退職給付引当金	320,970	293,437
環境安全対策引当金	18,787	15,834
線区整理損失引当金	11,457	10,170
その他の固定負債	7,528	8,719
固定負債合計	1,312,331	1,305,635
負債合計	1,889,005	1,897,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,463	24,644
別途積立金	380,000	410,000
繰越利益剰余金	135,301	157,803
利益剰余金合計	552,092	603,775
自己株式	△3	△3
株主資本合計	707,088	758,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,870	2,931
評価・換算差額等合計	2,870	2,931
純資産合計	709,959	761,703
負債純資産合計	2,598,964	2,659,354

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	849,689	867,870
鉄道線路使用料収入	4,633	4,743
運輸雑収	74,543	75,262
鉄道事業営業収益合計	928,866	947,876
営業費		
運送営業費	600,823	612,351
一般管理費	38,477	37,641
諸税	32,850	33,509
減価償却費	135,906	135,113
鉄道事業営業費合計	808,057	818,616
鉄道事業営業利益	120,808	129,259
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	18,080	18,604
商品等売上高	126	52
雑収入	9,030	9,743
関連事業営業収益合計	27,236	28,400
営業費		
売上原価	198	140
販売費及び一般管理費	8,489	9,225
諸税	2,142	2,225
減価償却費	1,737	1,694
関連事業営業費合計	12,567	13,285
関連事業営業利益	14,668	15,114
全事業営業利益	135,477	144,374
営業外収益		
受取利息	357	311
受取配当金	828	936
保険配当金	2,492	2,328
受託工事事務費戻入	1,581	1,525
直接売却品収入	518	652
雑収入	384	455
営業外収益合計	6,162	6,210
営業外費用		
支払利息	12,480	11,495
社債利息	9,790	9,378
社債発行費	342	218
雑支出	555	838
営業外費用合計	23,169	21,931
経常利益	118,470	128,654

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,677	271
工事負担金等受入額	14,649	25,533
収用補償金	1,928	1,152
その他	105	2,924
特別利益合計	18,361	29,882
特別損失		
固定資産売却損	49	151
工事負担金等圧縮額	14,266	25,310
収用等圧縮損	1,445	862
減損損失	2,577	1,060
線区整理損失引当金繰入額	11,470	—
その他	5,124	11,708
特別損失合計	34,933	39,093
税引前当期純利益	101,899	119,443
法人税、住民税及び事業税	29,315	32,290
法人税等調整額	1,741	6,409
法人税等合計	31,056	38,700
当期純利益	70,842	80,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	55,000	—	55,000	11,327	25,269	360,000	111,775	508,373
当期変動額									
剰余金の配当								△27,122	△27,122
当期純利益								70,842	70,842
固定資産圧縮積立金の積立						1,469		△1,469	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,275		1,275	—
別途積立金の積立							20,000	△20,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			—	—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	193	20,000	23,525	43,719
当期末残高	100,000	55,000	—	55,000	11,327	25,463	380,000	135,301	552,092

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3	663,369	2,696	666,066
当期変動額				
剰余金の配当		△27,122		△27,122
当期純利益		70,842		70,842
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			173	173
当期変動額合計	△0	43,718	173	43,892
当期末残高	△3	707,088	2,870	709,959

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	—	55,000	11,327	25,463	380,000	135,301	552,092
当期変動額									
剰余金の配当								△29,060	△29,060
当期純利益								80,742	80,742
固定資産圧縮積立金の積立						291		△291	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,110		1,110	—
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△818	30,000	22,501	51,682
当期末残高	100,000	55,000	0	55,000	11,327	24,644	410,000	157,803	603,775

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3	707,088	2,870	709,959
当期変動額				
剰余金の配当		△29,060		△29,060
当期純利益		80,742		80,742
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	—	—		—
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61	61
当期変動額合計	0	51,683	61	51,744
当期末残高	△3	758,771	2,931	761,703

2017年度 期末決算について

2018年4月27日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		2016年度 A	2017年度 B	対前年		2018年度 C	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A		増減 C-B	比率 C/B
連 結	営業収益	<1.51> 14,414	<1.54> 15,004	590	104.1	<1.54> 15,255	250	101.7
	営業利益	1,763	1,913	149	108.5	1,875	△38	98.0
	経常利益	1,607	1,777	169	110.6	1,740	△37	97.9
	親会社株主に帰属する 当期純利益	<1.29> 912	<1.37> 1,104	192	121.0	<1.24> 1,110	5	100.5
	単 体	営業収益	9,561	9,762	201	102.1	9,880	117
	運輸収入	8,496	8,678	181	102.1	8,780	101	101.2
	営業費用	8,206	8,319	112	101.4	8,430	110	101.3
	営業利益	1,354	1,443	88	106.6	1,450	6	100.4
	経常利益	1,184	1,286	101	108.6	1,310	23	101.8
	当期純利益	708	807	99	114.0	895	87	110.8

(注) < > は連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2016年度 期 末	2017年度 期 末	増 減	備 考
連 結	資 産	30,078	30,729	651	流動資産 672、固定資産 △21
	負 債 (長期債務残高)	19,752 (10,379)	19,566 (10,322)	△185 (△56)	流動負債 △149、固定負債 △36
	純 資 産	10,326	11,163	836	親会社株主に帰属する当期純利益 1,104、配当 △290
単 体	資 産	25,989	26,593	603	流動資産 654、固定資産 △51
	負 債 (長期債務残高)	18,890 (10,315)	18,976 (10,270)	86 (△44)	流動負債 153、固定負債 △66
	純 資 産	7,099	7,617	517	当期純利益 807、配当 △290

※期末決算のポイント

- 2017年度期末決算は、熊本地震影響の反動等もあり、連結、単体ともに増収増益。
 - 鉄道運輸収入は、緩やかな景気拡大を背景に、多客期などのご利用が好調であったことや、2016年4月に発生した熊本地震影響の反動などにより増収。
 - 非鉄道事業は、セブン-イレブン・ジャパン業務提携化の効果や不動産販売など、流通業や不動産業が堅調に推移したことに加え、菱重プロパティーズ株式会社の業績を連結決算に反映したことなどにより増収。
- 「JR西日本グループ中期経営計画2017」に掲げた戦略方針に沿って各施策を確実に実施し、お客様満足度向上などに結実。また、財務指標は目標を大きく上回り達成。
一方で、安全に関して一部の目標が未達成となったほか、新幹線重大インシデントを発生させたことを大きな課題と認識。
- 2018年度は、「JR西日本グループ中期経営計画2022」及び「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」の初年度であり、「めざす未来～ありたい姿」の実現をめざし、「地域価値の向上」・「線区価値の向上」・「事業価値の向上」をグループ共通戦略として掲げ、鉄道事業と創造事業が一体となって施策を強力に推進。
 - 瀬戸内エリアにおける広域周遊ルートの構築などの地域価値向上
 - おおさか東線北区間の開業に向けた諸準備の推進などの線区価値向上
 - ホテルヴィスキオ大阪の開業及びホテルヴィアインの主要都市圏出店などの事業価値向上
- 2018年度の連結業績予想については、国内外情勢や経営環境の変化に不透明感があるものの、新幹線安全管理体制の機能向上とともに、輸送サービスの利便性向上等による鉄道運輸収入の増収や不動産販売事業の拡大等により増収を見込む。
一方で、流通業や不動産業における新規開業に伴う経費の増加などにより営業減益となる見通し。
- 2017年度の期末配当金については、1株あたり80円を予定（2018年度は年間175円を予定）。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2016年度	2017年度	対 前 年		2016年度	2017年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	815	846	30	103.8	102	107	5	105.0
	定期外	19,532	20,176	643	103.3	4,243	4,369	126	103.0
	合 計	20,348	21,022	674	103.3	4,346	4,477	131	103.0
在来線	定 期	22,723	22,831	108	100.5	1,415	1,420	5	100.4
	定期外	15,200	15,437	237	101.6	2,735	2,779	44	101.6
	合 計	37,923	38,269	345	100.9	4,150	4,200	50	101.2
近畿圏	定 期	18,689	18,787	98	100.5	1,164	1,169	5	100.5
	定期外	10,903	11,084	181	101.7	1,885	1,920	34	101.8
	合 計	29,592	29,872	279	100.9	3,050	3,090	39	101.3
その他	定 期	4,033	4,043	9	100.2	251	251	△ 0	99.9
	定期外	4,297	4,353	56	101.3	849	859	10	101.2
	合 計	8,330	8,397	66	100.8	1,100	1,110	10	100.9
全社計	定 期	23,539	23,677	138	100.6	1,518	1,528	10	100.7
	定期外	34,732	35,613	881	102.5	6,978	7,149	171	102.5
	合 計	58,271	59,291	1,020	101.8	8,496	8,678	181	102.1

3 損益計算書

(1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	2016年度	2017年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2018年度	対前年 増 減
営業収益	9,561	9,762	201	102.1	【8期連続の増収】	9,880	117
運輸収入	8,496	8,678	181	102.1		8,780	101
運輸附帯収入	180	178	△ 1	99.1		174	△ 4
関連事業収入	272	284	11	104.3		294	9
その他収入	611	621	9	101.6		632	10
営業費用	8,206	8,319	112	101.4		8,430	110
人件費	2,233	2,214	△ 18	99.2		2,170	△ 44
物件費	3,943	4,076	132	103.4		4,265	188
動力費	405	440	35	108.7	燃料費調整制度増等	465	24
修繕費	1,571	1,614	42	102.7	業務波動による増等	1,725	110
業務費	1,966	2,021	54	102.8	委託増、発売手数料増等	2,075	53
線路使用料等	302	302	△ 0	99.7		275	△ 27
租税公課	349	357	7	102.1		355	△ 2
減価償却費	1,376	1,368	△ 8	99.4		1,365	△ 3
営業利益	1,354	1,443	88	106.6	【2期ぶりの増益】	1,450	6
営業外損益	△ 170	△ 157	12	92.4		△ 140	17
営業外収益	61	62	0	—		—	—
営業外費用	231	219	△ 12	—	支払利息減等	—	—
経常利益	1,184	1,286	101	108.6	【8期連続の増益】	1,310	23
特別損益	△ 165	△ 92	73	—		△ 20	72
特別利益	183	298	115	—	工事負担金等受入額増等	—	—
特別損失	349	390	41	—	工事負担金等圧縮額増、線区整理損失引当金繰入反動等	—	—
税引前当期純利益	1,018	1,194	175	117.2		1,290	95
法人税等	310	387	76	124.6		395	7
当期純利益	708	807	99	114.0	【3期連続の増益】	895	87

(2)連結

(単位：億円、%)

科 目	2016年度	2017年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2018年度	対前年 増減
営 業 収 益	14,414	15,004	590	104.1	【2期ぶりの増収】	15,255	250
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	9,291	9,508	217	102.3	当社 運輸収入の増	9,620	111
流 通 業	2,339	2,398	59	102.5	物販飲食業の増	2,448	49
不 動 産 業	1,095	1,396	300	127.5	不動産販売の増	1,478	81
そ の 他	1,688	1,700	12	100.7	工事業の増、旅行業の減	1,709	8
営 業 費 用	12,650	13,090	440	103.5		13,380	289
営 業 利 益	1,763	1,913	149	108.5	【2期ぶりの増益】	1,875	△ 38
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,217	1,303	85	107.0	当社 運輸収入の増	1,306	2
流 通 業	52	72	20	138.9	物販飲食業の増	57	△ 15
不 動 産 業	322	357	35	111.1	不動産販売の増	334	△ 23
そ の 他	204	199	△ 5	97.5	旅行業の減	211	11
営 業 外 損 益	△ 156	△ 135	20	87.0		△ 135	0
経 常 利 益	1,607	1,777	169	110.6	【2期ぶりの増益】	1,740	△ 37
特 別 損 益	△ 230	△ 71	159	—		△ 70	1
税引前当期純利益	1,377	1,706	329	123.9		1,670	△ 36
法 人 税 等	442	546	104	123.6		520	△ 26
当 期 純 利 益	935	1,160	224	124.1		1,150	△ 10
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	22	55	32	247.1		40	△ 15
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	912	1,104	192	121.0	【6期連続の増益】	1,110	5

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資

(単位：億円、%)

		2016年度	2017年度	対前年		2018年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	2,115	1,995	△ 119	94.4	—
	自己資金	1,924	1,694	△ 229	88.1	2,800
	負担金	191	301	110	157.7	—
単 体	設備投資	1,789	1,579	△ 210	88.3	—
	自己資金	1,598	1,278	△ 320	80.0	2,180
	(再掲：安全関連投資)	(1,050)	(832)	(△ 217)	(79.3)	(1,270)
	負担金	191	301	110	157.7	—

- ・主な設備投資件名（単体）
地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A, 225系、323系）等

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	増減	備考
営業活動	2,341	2,751	409	税金等調整前利益増等
投資活動	△ 2,958	△ 1,663	1,294	子会社株式の取得反動等
フリー・キャッシュ・フロー	△ 616	1,087	1,704	
財務活動	443	△ 714	△ 1,157	償還の増、調達の前
現金及び現金同等物の増減	△ 173	381	554	
現金及び現金同等物の期末残高	633	1,014	381	

6 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	2016 年 度 末 期	2017 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	3,518	4,190	672	現金及び預金増 等 資産増 1,869、資産減 △2,055
固 定 資 産	26,559	26,538	△ 21	
有 形 固 定 資 産 等	23,459	23,273	△ 185	
建 設 仮 勘 定	541	730	189	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,559	2,534	△ 24	
資 産 計	30,078	30,729	651	
流 動 負 債	5,452	5,303	△ 149	親会社株主に帰属する 当期純利益 1,104、配当 △290
1年内返済予定長期借入金等	832	607	△ 225	
未 払 金 等	4,619	4,696	76	
固 定 負 債	14,299	14,263	△ 36	
社債・長期借入金等	9,546	9,715	168	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,250	3,017	△ 233	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,502	1,530	27	
負 債 計	19,752	19,566	△ 185	
株 主 資 本	9,229	10,056	826	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	561	11	
利 益 剰 余 金	7,683	8,499	815	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	0	
その他の包括利益累計額	174	153	△ 21	
非 支 配 株 主 持 分	921	953	31	
純 資 産 計	10,326	11,163	836	
負 債 ・ 純 資 産 計	30,078	30,729	651	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	2016 年 度 末 期	2017 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	1,855	2,510	654	現金及び預金増 等 資産増 1,459、資産減 △1,721
固 定 資 産	24,134	24,083	△ 51	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,775	18,513	△ 262	
建 設 仮 勘 定	474	632	157	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,883	4,937	53	
資 産 計	25,989	26,593	603	
流 動 負 債	5,766	5,920	153	短期借入金増 等 当期純利益 807、配当 △290
1年内返済予定長期借入金等	820	578	△ 242	
未 払 金 等	4,945	5,341	395	
固 定 負 債	13,123	13,056	△ 66	
社債・長期借入金等	9,494	9,691	197	
退 職 給 付 引 当 金	3,209	2,934	△ 275	
そ の 他 の 固 定 負 債	419	430	11	
負 債 計	18,890	18,976	86	
株 主 資 本	7,070	7,587	516	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	0	
利 益 剰 余 金	5,520	6,037	516	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28	29	0	
純 資 産 計	7,099	7,617	517	
負 債 ・ 純 資 産 計	25,989	26,593	603	